



Title	学校と地域の連携推進に関する研究：地域社会づくりのための主体形成に着目して
Author(s)	柏木, 智子
Citation	大阪大学, 2007, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49145
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	かしわ ぎ とも こ 柏 木 智 子
博士の専攻分野の名称	博 士（人間科学）
学 位 記 番 号	第 2 1 5 4 0 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 19 年 9 月 26 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 人間科学研究科人間科学専攻
学 位 論 文 名	学校と地域の連携推進に関する研究－地域社会づくりのための主体形成に 着目して－
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 中村 安秀 （副査） 教 授 志水 宏吉 准教授 木村 涼子

論 文 内 容 の 要 旨

本研究は、学校と地域の連携推進について、地域社会づくりに向けた主体形成という観点から、明らかにしようとするものである。

これまで学校と地域の連携は、地域社会づくりや子どもの教育のために重要なものとして進められてきた。しかしながら、学校と地域の連携には、その活動が形式化するという問題があり、その要因として、住民や教師の受動的態度や地域社会・学校の閉鎖性が指摘されてきた。そこで本研究では、住民や教師の地域社会づくりに向けた主体形成に着目し、そうした問題を解決するための方法を探った。

そのために、分析枠組みを設定した（第 1 章）後、以下の三つの課題について検討した。第一に、連携推進組織のエスノグラフィーを記述することを通じて、地域社会づくりに向けた主体形成を促すための要件を提示した（第 2 章）。第二に、連携を通じて主体形成が促された住民と教師の意識変容の契機を、彼らへのインタビューから探った（第 3 章）。第三に、住民と教師の主体形成を通じてつくられた地域社会における子どもたちの様子を記述し、子どもの主体形成について検討した（第 4 章）。

本研究で用いる主なデータは、大阪府の一中学校区の連携推進組織を対象とした事例調査から得られたものである。そこでは、5 年間のフィールドワーク、延べ 47 人の住民、教師、子どもへのインタビュー、中学生への質問紙調査を実施した。その他、教育委員会指導主事などにもインタビューを行い、広範なデータ収集を試みた。

それらの分析を通じて、次のような結果と知見が得られた。

第 2 章では、地域社会づくりに向けた主体形成を促進させる要件として、「自由な意思疎通の場」（とそこから生まれる異質な視点を積極的に捉える雰囲気）とそうした中で発生する「コンフリクト」が提示された。

まず、「自由な意思疎通の場」（とそこから生まれる異質な視点を積極的に捉える雰囲気）によって、連携への参加者間の関係は、本音を伝えられる対等なものとなった。それにより、住民の中には学校へ依存したり、クレームをつけるような「地域客体的態度」から、自ら連携活動を担おうとする「地域主体的態度」へと変容しつつある者が現れ始めた。

次に、「自由な意思疎通の場」の中で起きる「コンフリクト」によって、住民や教師の中にはお互いの差異への認識を深め、偏狭な共同体の一員としての「特殊主義的利害意識」から、差異を尊重し公的な視点をもつ「普遍主義的

利害意識」へと意識変容を果たしつつある者が現れた。ここで重要なのは、「コンフリクト」が地域社会づくりに向けた主体形成を促進させるためには、「自由な意思疎通の場」が必要となるということである。そうした前提があるために、コンフリクトは単なる利害対立に終わらず、より普遍的な問題関心へと議論を深める機会になると考えられる。そして、これらの要件により、住民と教師の中には、自らの意志と力によって、共同して地域社会を創造する実践にかかわろうとする者が現れるようになっていたといえる。

主体形成を促進させるこれらの要件は、同時に、差異を認め合う地域社会づくりのための連携の推進にとって、重要な実践的方法として提示できる。「自由な意思疎通の場」と、そうした中で発生する「コンフリクト」が連携推進組織内から失われたとき、参加者間の関係は組織の統括者が優位性を有するものとなり、組織内には統括者による他者への管理統制的な同化圧力が高まり、新たな閉鎖的共同体の再生が見られた。そして、連携の形式化が促進されていった。ここからは、上記主体形成促進の要件が、学校と地域の連携を通じて創られる地域社会や人々のつながりから閉鎖性を排除し、連携を推進するための有効な手段となりうることが示唆される。

ただし、こうした結果はまた、連携を通じての地域社会づくりに向けた主体形成にゆらぎのあることを示していた。そのため、自由な意思疎通の場が確保された中で発生するコンフリクトを維持する重要性が提示された。

第3章では、前章の内容を住民と教師へのインタビューデータからより深く考察し、次のような知見を得た。まず、差異を求める雰囲気醸成によって、住民と教師が、自分たちの利害感情を超えるところで一致して生み出した、高次の連携目的が重要となっていた。次に、住民と教師が、「脱学習」（それまで当たり前としていた考えの一面性や偏狭性に気づき、固定観念や偏見を払拭していくこと）を行っていた。両者にはコンフリクトが大きく関わっていた。コンフリクトは、住民が教師の視点を、教師が住民の視点を取り入れる有用な機会となっていた。それは、住民と教師を同質化させるという意味ではない。彼らがお互いの視点を取り入れることで、それぞれの意識の閉鎖性や学校あるいは地域社会の閉鎖性を克服する可能性をもつものであった。そうであるからこそ、コンフリクトは一部の住民と教師に限ってとはいえ、積極的に位置づけられるものとなり、彼らの地域社会づくりに向けた主体形成を促す要因となったと考えられる。

第4章では、子どもたちの主体形成を促す一つのあり方として、彼らが幼児期にあるときから連携活動に参加し、活動を進める大人や上級生たちの姿を見つつ、徐々に自分たちがその役割を担えるように段階を追って支援する方法を見出した。この方法は、ありふれたものかもしれない。ただし、事例調査のなかで、子どもたちが大人の姿を積極的に評価しようとしていた結果から、彼らが「大人の価値を発見」しつつあったと推察された。これにより、子どもたちを長い目で見て彼らが地域社会づくりを担う主体となるように支援するあり方の重要性が改めて浮き彫りにされたといえる。

以上から、学校と地域の連携を推進するために、次の方法を提案できるだろう。第一に、教師と住民が自由に意思疎通を図ることのできる場の確保である。同時に、異質な視点を積極的に捉えようとする雰囲気醸成が必要となる。第二に、自由な意思疎通の場が確保された中で発生するコンフリクトの維持である。

本研究の特長は、「コンフリクト」を主体形成促進のための、そして連携推進のための重要な要因として提示しているところにある。コンフリクトは、通常、集団の中で避けられるべきあるいは克服されるべき障害とみなされることが多い。しかしながら、事例調査からは、地域社会づくりを目指す連携にとって、その有用性を指摘することができた。また、コンフリクトを通じての住民と教師の意識変容について述べる中では、彼らがコンフリクトを、学校や地域社会の閉鎖性を克服する可能性をもつものとして積極的に位置付けていることを考察した。もちろん本研究で得られた知見は、一事例にもとづくものであり、それを一般化することはできない。しかしながら、それらは具体的な連携活動の中から学んだものであり、他の地域の連携推進に対して具体的な示唆となる知見を含んでいると思われる。

論文審査の結果の要旨

本論文は、学校と地域の連携推進のための方法を提案することを目的としている。そのために連帯推進に求められる「主体形成」に着目し、連携に参加することで促される主体の形成要因を見出そうと試みた。大阪府の一中学校区

における連携活動を対象とし、5年間におよぶフィールドワークを継続的に実施するとともに、教員や住民に対するインタビュー調査、中学生への質問紙調査を行った。そして、インタビュー調査や綿密なフィールドノートをもとに、住民、教師、子どもの個々人の意識変容に焦点を当てることにより、地域社会づくりに向けた主体形成の促進によって、「自由な意思疎通の場」と異質な視点を積極的に捉えようとする雰囲気醸成、そうした中で発生する「コンフリクト」が重要な要因となることについて論及した。

本論文の特長は、「コンフリクト」を主体形成促進のための、そして連携推進のための重要な要因として提示しているところにある。「コンフリクト」は、しばしば集団の中で避けられるべきあるいは克服されるべき障害とみなされることが多いが、本論文では逆にコンフリクトを学校や地域社会の閉鎖性を克服する可能性をもつものとして積極的に位置付けることの重要性が示された。これまでのわが国の連携研究のなかで、精緻な事例調査をもとに「コンフリクト」の有用性について論及したものはほとんどなく、本論文の内容は連携推進のための重要な知見を提示している点で、オリジナリティーの高いものとなっている。